

# 電気設備工事特記仕様書

石原水産株式会社 食品産業の輸出向け  
HACCP等対応施設整備緊急対策事業

工事名称

## I. 工事概要

1. 工事場所 静岡県榛原郡吉田町住吉 地内

- ## 2. 建物概要

建物名称	構造及び階数	延床面積	備 考
工 場	鉄骨造-2階	828.90㎡	

3. 工事種目（○印の付いたものが対象工事種目）

建物別及び屋外		工 事 種 別			
工 事 種 目	工 場				屋 外
●電灯設備	改修一式				
●動力設備	改修一式				
・電気自動車用充電設備					
・電熱設備					
・高保護設備					
・受変電設備					
・電力貯蔵設備					
・発電設備					
・構内情報通信網設備					
・構内交換設備					
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
・拡声設備					
・誘導支援設備					
・テレビ共同受信設備					
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
●火災報知設備	改修一式				
・中央監視制御設備					
・構内配電線路					
・構内通信線路					
・テレビ電波障害防除設備					
・建築工事	別図による				
・機械設備工事	別図による				

## Ⅱ. 工事仕様

1. 共通仕様

- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準仕様書」という。）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「改修標準仕様書」という。）
- 公共建築設備工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）（以下「標準図」という。）

- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

- (2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。

- (3) 受注者は、南海トラフ地震防災対策推進地域における工事においては、南海トラフ地震臨時情報が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。上記事実が発生した場合は、契約書第27条（臨機の措置）の規定による。

章	項 目	特 記 事 項
● 1 一 般 事 項	① 環境への配慮	<p>1) 本工事に於いて、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和5年2月閣議決定）」に定める特定調達品目「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。</p> <p>2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。</p> <p>① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリテグ樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。</p> <p>② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。</p> <p>③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑性剤を除く）が添加されていない材料を使用する。</p> <p>④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用しものとする。</p>
	② 材料・機材の品質等	<p>1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。</p> <p>2) 別表一に機材名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべての事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。</p> <p>ただし、次の①から⑥すべての事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し、監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料等の提出を省略することができる。</p> <p>① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。</p> <p>② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。</p> <p>③ 安定的な供給が可能であること。</p> <p>④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。</p> <p>⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。</p> <p>⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。</p>
	③ 足場その他	<p>・ 別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が設置したものは無償で使用できる。</p> <p>・ 本工事で設置する</p> <p>「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。改修標準仕様書第1編第2章2.2より足場の種別は以下による。</p> <p>・ 内部足場（A種・B種・C種・D種・種）</p> <p>・ 外部足場（A種・B種・C種・D種・E種・種）</p>

[illegible]

●  
1  
一般  
事項

11 室内空気中の  
化学物質の濃度測定

●  
2  
共通  
事項

① 電気工事士  
② 機器姿図  
③ 呼び線  
④ フラッシュプレート  
⑤ 電線本数・管路等  
⑥ 合成樹脂管配線  
⑦ 薄鋼電線管  
⑧ 厚鋼電線管  
⑨ 保護管  
⑩ 最上階の  
埋め込み配管  
⑪ 地中配線の  
埋設深さ等  
⑫ ハンドホールの蓋  
⑬ 電力・電話の  
引き込み  
⑭ 機器取付高さ

また、確認の結果、受入条件等の変更により撤出が困難な場合は、近隣の受入先を調査の上、撤出場所、受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出をする。

監督職員は、提出された資料をふまえて受注者と協議の上、新たな撤出場所等を指定するとともに、必要に応じて設計変更を行う。

撤出後、監督職員へ撤出場所での受入を証明する資料を提出する。

- ・ 境内指定場所に敷き均し
- ・ 境内指定場所に堆積

濃度を測定し、監督職員に報告する。

なお、測定はバッチ型採取機器により行う。

測定時期	・ 工事着手前	・ 施工終了時
測定対象室	・ 図 示	
測定箇所	・ 図 示	

・ 最大電力 500 kW 以上の場合、第一種電気工事士により施工を行う。

○ 最大電力 500 kW 未満の場合、第一種電気工事士又は認定電気工事従事者により施工を行う。

姿図の形状及び寸法は、概略を示す。

長さ 1m 以上の入線しない電線管には、1.2mm 以上の呼び線を挿入する。

フラッシュプレートは、図面に特記なき場合は次による。

- ・ 金属製（ステンレス、新金属も含む）
- ・ 樹脂製

分電盤、制御盤、端子盤等の 2 次側以降の配管配線経路、配線太さ、配線本数、管径等は、監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

合成樹脂製可とう電線管（P 管）及び付属品は、タイプ - 25 のものを使用する。

なお、電力用位置ボックス類は原則として合成樹脂製とするが、コンクリート打ち込み部分は金属製としても良い。

ただし、金属製とする場合は当該ボックスには接地を施すものとする。

表示されているものと同一外形のねじなし電線管を使用しても良い。

図面に特記なき屋外露出配管は、熔融亜鉛メッキ（めっき付着量300g/㎡以上）仕上げとする。

ケーブル配線の保護管は、標準仕様書の金属管配線及び合成樹脂管配線の項による。

最上階の天井スラブへの埋め込み配管は、原則として避けるものとする。

地中配線で、特記なき埋設深さは 0.6m 以上とし、標準シート（2 倍長以上重合せ）幅150mmを設ける。

なお、掘削幅が0.6m以上の箇所は、標準シートを2列以上並列に設ける。

ハンドホール等の鉄蓋は、鋳造し込みで用途名を表示する。

構内配電線路の用途名	（ ・ 電力 ・ ）
構内通信線路の用途名	（ ・ 通信 ・ ）
共用する場合の用途名	（ ・ 電気 ・ ）

電力及び電話引き込み線の引付方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打ち合わせのうえ監督職員と協議により施工する。また、外線工事負担金等の調査報告を監督職員に速やかに行う。

図面に特記無き場合は、次表の「機器標準取付高さ」による。

「機器標準取付高さ」			「機器標準取付高さ」			
名 称	測 点	取付高さ (mm)	名 称	測 点	取付高さ (mm)	
電 灯	計算計器	地上 ～ 2,000	情報表示機	床上 ～ 中心	天井高×0.9	
	引込開閉器	地上 ～ 中心	1,800～2,200	警付受信機	床上 ～ 中心	1,300
			呼出器 (H+呼出)	床上 ～ 中心	2,300	
			警付呼報 (一般)	床上 ～ 中心	1,300	
	分電盤	床上 ～ 中心	1,500 上横 1,900 以下	外部受付け (H+子機)	標準図による	
	スイッチ	床上 ～ 中心	1,300	警付 (H+わ) (H+配外)	床上 ～ 中心	1,300
	スイッチ (多目的形)	床上 ～ 中心	1,100	呼出器 (H+呼出)	床上 ～ 中心	900
	スイッチ (自動形)	床上 ～ 中心	1,800	呼出器 (H+呼出)	床上 ～ 中心	300
	（一般）	床上 ～ 中心	300	複接器	床上 ～ 中心	1,500～1,800
	（充電）	床上 ～ 中心	150	複接器 (充電)	床上 ～ 中心	200
	（地上）	地上 ～ 中心	150～200	テレビ端子 (一般)	床上 ～ 中心	300
	（地上）	地上 ～ 中心	800	テレビ端子 (充電)	床上 ～ 中心	150
	（外置・屋外）	地上 ～ 中心	800			
	（一般）	床上 ～ 中心	2,100～2,300			
（通場）	床上 ～ 中心	2,000～2,500				
（横上）	横上横 ～ 中心	150	受信機・前受受信機	床上 ～ 中心	800～1,500	
力	警付形制御盤	床上 ～ 中心	1,500 上横 1,900 以下	機器吸着器・受信機	床上 ～ 中心	800～1,500
	手元開閉器箱	床上 ～ 中心	1,500	警報ベル	床上 ～ 中心	2,100
	制御スイッチ	床上 ～ 中心	1,300	表示灯	床上 ～ 中心	300
	構内充電器	床上 ～ 下横	300	入線機 (LPG)	床上 ～ 中心	300
	充電器充電器箱	床上 ～ 下横	200			
	警付充電機	床上 ～ 中心	1,300			
	時計形時計	床上 ～ 中心	1,500 上横 1,900 以下			
	字時計	床上 ～ 中心	天井高×0.9			
	拡張用スピーカ		床上 ～ 中心	天井高×0.9		
	声圧アッテネータ		床上 ～ 中心	1,300		

注 1 天井高 3,000mm 以上の場合及び上記取付高さにおいて機器の使用に支障が生じる場合は、監督職員と協議する。

警付呼出ボタン（多機能トイ）の取付高さは 400mm 以上 450mm 以下に設定し高さを表示する。

⑮ 接地極

図面に特記無き接地極は、次表の「接地極一覽表」による。

「接地極一覽表」			
接 地 の 種 類	配 号	接 地 抵 抗 値	接地極の規格・数量
・ 共同接地	E A・D	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ 共同接地	E A・C・D	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ A 種	E A	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ B 種	E B	Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ C 種	E C	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ D 種	E D	1 0 Ω 以下	E B (D=10:1000 又は W=30:L=900) ×1
・ 漏電遮断器回路	E E L C B	1 0 Ω 以下	E B (D=10:1000 又は W=30:L=900) ×1
・ 高圧変圧器	E L H	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ 交流検出用	E t	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ 通信用	E A t	1 0 Ω 以下	E B (D=14:1500 又は W=40:L=1200) ×3 道・2 種
・ 通信用	E D t	1 0 Ω 以下	E B (D=10:1000 又は W=30:L=900) ×1
・ 電話引込口の保安装置	E D t	1 0 Ω 以下	E B (D=10:1000 又は W=30:L=900) ×1
・ 測定用	E 0	1 0 0 Ω 以下	E B (D=10:1000 又は W=30:L=900) ×1
・ 構造体接地		Ω 以下	
・ 機台接地		Ω 以下	

●  
3  
電力  
受電  
設備

1 照明制御  
総合動作試験

照明制御の総合動作試験は次に示す事項について行い、監督職員に試験成績書を提出し、承諾をうける。

- ・ 目標照度設定のための各調光センサー（夜間及び日中）
- ・ 不在制御機能の動作及び動作時間設定のための調光人感センサー
- ・ タイムスケジュール制御における点滅及び調光制御の動作確認
- ・ 外光センサーによる点滅及び調光制御のための動作確認

注）上記試験項目は全数確認とする。

[illegible]